

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年1月24日まで（2010年9月28日設定）	
運用方針	<p>主としてブラジル国債マザーファンドINおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。設定当初の実質的な債券と株式への投資比率は原則として概ね6：4程度とします。組入れ後は、為替や株価などの値動き等により投資比率は変動します。基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が一度でも15,000円を超えた場合、上記にかかわらず、わが国の債券等の安定資産による運用に順次切り替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が15,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。</p> <p>※流動性等により保有銘柄の売却が速やかに行えない場合や、株式の権利関係等の処理に時間を要する場合等があるため、基準価額が15,000円を超えてから繰上償還が行われるまで日数がかかることがあります。</p> <p>※基準価額が15,000円を超えてから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が15,000円以下となることがあります。</p> <p>※上記基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、当ファンドの基準価額が15,000円を超えることを示唆または保証するものではありません。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>インドネシア株式マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	ブラジル国債マザーファンドIN受益証券およびインドネシア株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア株式 マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
	ブラジル国債 マザーファンドIN	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	インドネシア株式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	ブラジル国債 マザーファンドIN	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ツインアクセル （ブラジル国債&インドネシア株式2） 《2017-01》

第5期（決算日：2015年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》」は、去る9月28日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇株式売買比率	11
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	13
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇インドネシア株式マザーファンド	15
◇ブラジル国債マザーファンド I N	24

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 達 金 期 中 分 配 騰 落 率			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2010年9月28日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	24,497
1期(2011年9月27日)	8,850	0	△11.5	34.3	—	61.5	—	—	12,920
2期(2012年9月27日)	9,843	0	11.2	38.5	—	58.0	—	—	5,839
3期(2013年9月27日)	11,102	10	12.9	36.5	—	58.9	—	—	4,537
4期(2014年9月29日)	12,819	10	15.6	38.7	—	56.2	—	—	4,250
5期(2015年9月28日)	9,047	0	△29.4	38.3	—	55.8	—	—	2,391

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年9月29日	12,819	—	38.7	—	56.2	—
9月末	12,595	△ 1.7	38.7	—	56.2	—
10月末	12,703	△ 0.9	37.5	—	58.0	—
11月末	13,489	5.2	40.1	—	56.1	—
12月末	13,090	2.1	40.3	—	53.2	—
2015年1月末	13,350	4.1	40.2	—	55.6	—
2月末	12,666	△ 1.2	43.1	—	53.3	—
3月末	11,943	△ 6.8	44.3	—	50.7	—
4月末	12,090	△ 5.7	40.2	—	55.1	—
5月末	12,252	△ 4.4	42.0	—	53.4	—
6月末	11,732	△ 8.5	38.2	—	55.9	—
7月末	11,209	△12.6	39.4	—	55.6	—
8月末	10,210	△20.4	38.2	—	56.3	—
(期 末) 2015年9月28日	9,047	△29.4	38.3	—	55.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2014/9/30～2015/9/28）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ29.4%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

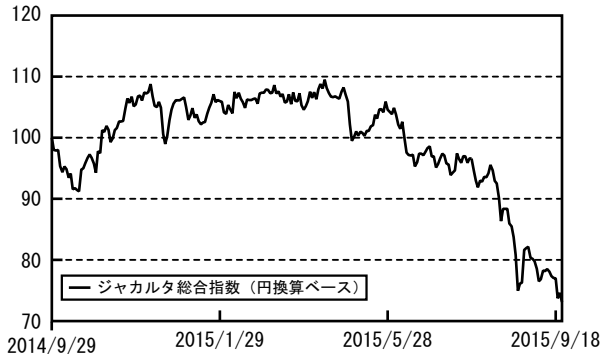
ブラジル国債ならびにインドネシア株式が軟調であったことに加え、ブラジルリアルやインドネシアルピアが対円で下落したことが下落要因となりました。

投資環境について

(第5期：2014/9/30～2015/9/28)

市況の推移

(期首を100として指数化)

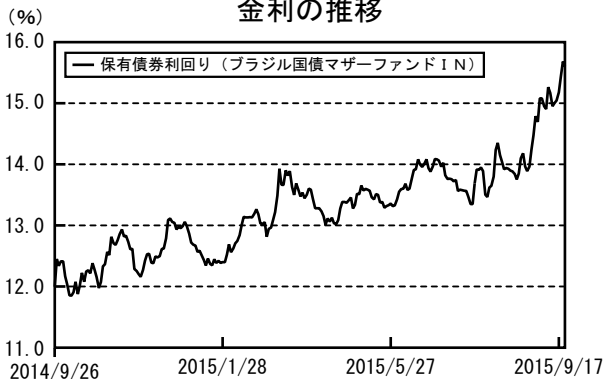


・ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

◎インドネシア株式市況

- ・期首から2015年4月上旬にかけては、ジョコ新大統領が長年の懸案となってきた燃料補助金廃止の方向性を打ち出したことなどを受けて、新政権による経済運営への期待が高まり、インドネシア株式市況は上昇しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、新政権の政策実行遅延に対する失望感や、主要通貨に対するインドネシアルピア安などを受けた経済成長の停滞などを嫌気し、インドネシア株式市況は下落しました。
- ・なお、為替市況は期首に比べ、10.9%の円高・インドネシアルピア安となりました。

金利の推移

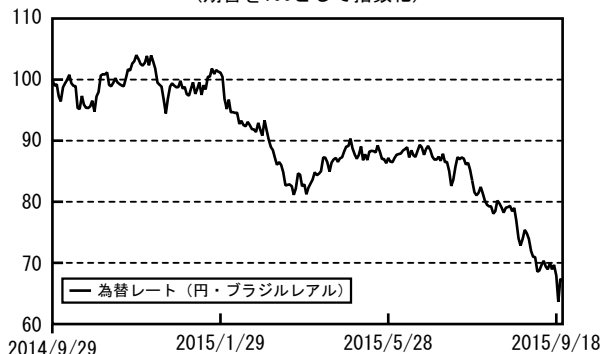


(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎ブラジル債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感が高まるなか新興国全般の金利に上昇圧力がかかり、ブラジルの金利は上昇（債券価格は下落）しました。また、BCB（ブラジル中央銀行）により合計7回の利上げが実施されたことや、国営石油会社の汚職疑惑などを巡る政治不透明感が高まったこと、財政健全化の進捗を巡り格付会社大手により格付が引き下げられたことなども、金利上昇要因となりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ブラジルレアルは対円で33.0%の下落となりました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などから、円が売られる局面があったものの、ブラジルレアルは、政治不透明感の高まりなどの前記要因などを背景に対円で下落しました。
- ・（ご参考までにブラジルレアルは、設定時の49.34円に対して、第5期末は30.29円と38.61%の円高となっています。）

当該投資信託のポートフォリオについて

<ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》>

- ・当ファンドは、ブラジル国債マザーファンドI Nおよびインドネシア株式マザーファンドへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式などに実質的な投資を行いました。
- ・各資産への配分は、ブラジル国債マザーファンドI Nを50~60%程度、インドネシア株式マザーファンドを40~45%程度の組み入れとしました。
- ・その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

(内訳)

ブラジル国債マザーファンドI N	△16.8%程度
インドネシア株式マザーファンド	△13.3%程度
その他	0.7%程度

<インドネシア株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ29.6%の下落となりました。

- ・マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目した銘柄選択を行いました。
- ・業種配分については、成長余地が低いと判断した電気通信セクターをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。
- ・個別銘柄については、大統領選挙後の内需拡大で恩恵を受けると判断したコングロマリット（複合企業）大手や銀行大手への重点的な投資を継続しました。また、新政権による政策の恩恵を受けると判断したヘルスケア関連銘柄への投資を拡大しました。
- ・組入銘柄数は、期中に投資魅力が減退したと判断した中小型銘柄を売却したことなどを背景に、期首の64銘柄から54銘柄に減らしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））の騰落率（-26.9%）を2.7%下回りました。

- ・業種配分や個別銘柄選択がマイナスに影響しました。加えてポートフォリオの変更による売買コストがマイナスに影響しました。主要要因別の内容は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・MITRA KELUARGA KARYASEHAT TBK PT（ヘルスケア機器・サービス）：インドネシアの病院グループ大手。インドネシア各地にて中高所得者向けの病院を展開しています。インドネシアにおける高品質な医療サービス需要拡大の恩恵を受けると判断しオーバーウェイトとしました。軟調なマクロ経済の環境下においても堅調なビジネス拡大を見込んでいることを好感し、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎業種配分

- ・業種配分はマイナスとなりました。株式市況が大きく下落する中、成長余地が低いと判断しアンダーウェイトとした電気通信セクターが底堅い動きとなったことなどがマイナスに影響しました。

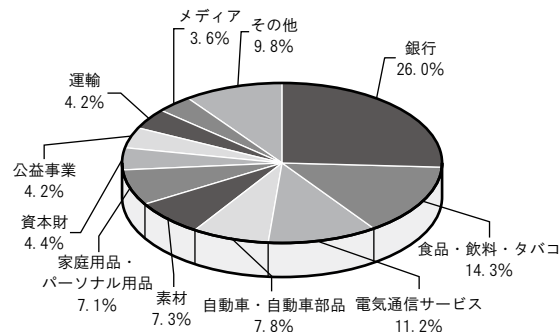
◎銘柄

- ・KIMIA FARMA PERSERO TBK PT（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：インドネシアの国営ヘルスケア総合企業。ジェネリック医薬品などの販売や薬局の運営を手掛けています。インドネシアのヘルスケア関連需要の拡大で恩恵を受けることに着目してオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。しかし、軟調なマクロ経済の推移を背景に業績の不透明感が高まったことなどを受けて、株価は下落しました。なお、経済変化の影響を受けにくい安定的な成長見通しは不変と考え、期末時点で継続保有としています。
- ・ADARO ENERGY TBK PT（エネルギー）：インドネシアの石炭採掘企業大手。インドネシア国内で一般炭と呼ばれる火力発電向け石炭の採掘を行っています。業界の中でも卓越した経営体制と収益構造を持っている優良銘柄との判断からオーバーウェイトとしました。しかし原油を中心としたエネルギー価格の急落や想定以上の中国からの需要落ち込みなどの影響で株価は下落しました。なお、厳しい環境の中でも底堅い収益を確保していることを評価し、期末時点で継続保有としています。

（ご参考）

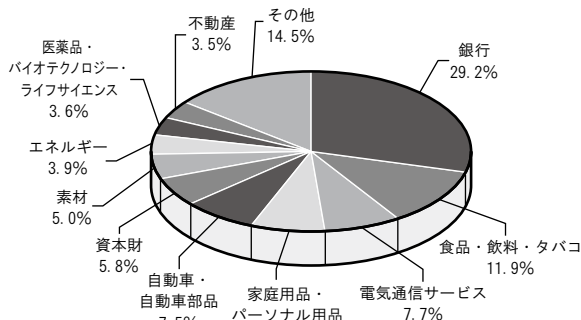
組入上位10業種

期首（2014年9月29日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年9月28日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

＜ブラジル国債マザーファンドIN＞

基準価額は期首に比べ27.8%の下落となりました。

- ・ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄とした結果、2017年1月償還のブラジルリアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。
- ・債券の利子収入によるプラス要因を、ブラジルの金利が上昇したことやブラジルリアルが対円で下落したことによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年9月29日）

最終利回り	11.7%
直接利回り	9.9%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年9月28日）

最終利回り	14.9%
直接利回り	9.9%
デュレーション	1.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、ブラジルリアル建てのブラジル国債およびインドネシアの企業の株式を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2014年9月30日～2015年9月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,306

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ブラジル国債マザーファンドI N受益証券とインドネシア株式マザーファンド受益証券の組み入れを継続します。期中の解約に対しては、解約発生時点でのブラジル国債マザーファンドI N受益証券とインドネシア株式マザーファンド受益証券への投資比率が、概ね変化しないように対応する方針です。

<インドネシア株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・期末時点において、インドネシア株式市況は下落基調での推移となっています。これは、ジョコ大統領率いる新政権の政策実行が遅れていることなどを背景に、昨年以來低迷しているインドネシアの経済成長が長期化するのではという懸念が背景にあります。確かに足下の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比5%前後と、前政権時代の6%程度の成長率と比べて

見劣りしていることは否めません。ただ新政権はペースは遅いものの、経済成長率拡大に欠かせないインフラ投資など徐々に実行しています。2016年以降、投資ペースの加速が期待されることから、経済成長が底を打つタイミングは遠くないと見ています。

- ・中長期的な観点でみた場合、インドネシアの一人当たりGDPは2014年現在3,000ドル台の水準に過ぎず、40,000ドル程度の水準の日本はもとより、7,000ドル台に達した中国などの新興国の中でも未だ低位にとどまっています。約2億5,000万人という世界有数の人口を持ち、若年層の割合も高いインドネシア経済の潜在力は引き続き健在であり、新政権が課題に積極的に取り組み続けることで、経済成長と株価上昇が加速する可能性は高いものとみています。

◎今後の運用方針

- ・短期的にはインドネシア経済に対する不透明感から上値は重いとの見通しの下、業種リスクを抑え、業績に安定感のある大型株に重点を置いたポートフォリオを構築する方針です。
- ・政策実行が加速し、成長率の底打ちが期待される2015年末から2016年にかけては、経済成長の恩恵を受けることが想定される企業に注目し、組み入れを高める方針です。

<ブラジル国債マザーファンドIN>

◎運用環境の見通し

- ・ブラジルの景気面は、国内では、インフレ率が高止まりするなかで個人消費や設備投資などの低迷が予想されます。また、国外では、中国景気の減速や原油・鉄鉱石など資源価格の低迷など、外部環境も厳しい状況が続く見込みであり、予断を許さない状況が続くと考えます。
- ・政府では、格付を維持し資金流出を防止するねらいもあり、歳出削減や歳入増加など財政健全化を積極的に推進しています。景気が低迷し、政治不透明感も根強い環境下、財政健全化が着実に進展するかどうかは、大きな焦点です。
- ・主要先進国では、日銀や欧州中央銀行など各国中央銀行によって金融緩和と政策が維持されていることなどを背景として、世界的に金利が低水準で推移しています。このような環境下、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高いという点で、ブラジルは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ただし、前述のブラジル国内要因に加えて、米国金融政策の正常化の時期を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・2017年1月償還のブラジルリアル建て固定利付国債への投資を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 218	% 1.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.754)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.969)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(20)	(0.160)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.061	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.061)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	21	0.170	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.162)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	266	2.168	
期中の平均基準価額は、12,277円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ブラジル国債マザーファンド I N	—	—	381,159	481,000
インドネシア株式マザーファンド	—	—	257,600	374,000

○株式売買比率

(2014年9月30日～2015年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インドネシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,121,935千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,395千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年9月28日)

利害関係人との取引状況

<ツインアクセル（ブラジル国債&インドネシア株式2）《2017-01》>

該当事項はございません。

<インドネシア株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 899	百万円 83	% 9.2	百万円 1,222	百万円 41	% 3.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<ブラジル国債マザーファンド I N>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,880千円
うち利害関係人への支払額 (B)	374千円
(B) / (A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ブラジル国債マザーファンド I N	1,810,444	1,429,284	1,399,555
インドネシア株式マザーファンド	1,213,957	956,356	956,069

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ブラジル国債マザーファンド I N	1,399,555	57.7
インドネシア株式マザーファンド	956,069	39.4
コール・ローン等、その他	68,457	2.9
投資信託財産総額	2,424,081	100.0

(注) ブラジル国債マザーファンド I Nにおいて、期末における外貨建純資産 (1,386,688千円) の投資信託財産総額 (1,399,547千円) に対する比率は99.1%です。

(注) インドネシア株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (934,709千円) の投資信託財産総額 (956,043千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.40 円	1 ブラジルリアル=30.29 円	100 インドネシアルピア=0.82 円
-------------------	-------------------	----------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月28日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,424,081,403
コール・ローン等	68,456,274
ブラジル国債マザーファンドI N(評価額)	1,399,555,031
インドネシア株式マザーファンド(評価額)	956,069,987
未収利息	111
(B) 負債	32,908,065
未払解約金	4,621,352
未払信託報酬	28,225,196
その他未払費用	61,517
(C) 純資産総額(A-B)	2,391,173,338
元本	2,643,023,706
次期繰越損益金	△ 251,850,368
(D) 受益権総口数	2,643,023,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,047円

<注記事項>

①期首元本額	3,315,882,137円
期中追加設定元本額	464,042円
期中一部解約元本額	673,322,473円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は251,850,368円です。

③分配金の計算過程

項目	2014年9月30日～ 2015年9月28日
費用控除後の配当等収益額	128,658,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	188,945円
分配準備積立金額	745,172,355円
当ファンドの分配対象収益額	874,019,764円
1万口当たり収益分配対象額	3,306円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2014年9月30日～2015年9月28日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	42,058
受取利息	42,058
(B) 有価証券売買損益	△ 932,435,653
売買益	48,290,750
売買損	△ 980,726,403
(C) 信託報酬等	△ 64,396,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 996,790,122
(E) 前期繰越損益金	745,172,355
(F) 追加信託差損益金	△ 232,601
(配当等相当額)	(188,945)
(売買損益相当額)	(△ 421,546)
(G) 計(D+E+F)	△ 251,850,368
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 251,850,368
追加信託差損益金	△ 232,601
(配当等相当額)	(188,945)
(売買損益相当額)	(△ 421,546)
分配準備積立金	873,830,819
繰越損益金	△1,125,448,586

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

インドネシア株式マザーファンド

《第5期》決算日2015年9月28日

[計算期間：2014年9月30日～2015年9月28日]

「インドネシア株式マザーファンド」は、9月28日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	インドネシアの企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。ジャカルタ総合指数（円換算ベース）をベンチマークとします。マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目し組入銘柄を選定し、財務健全性やバリュエーション等の定量分析を勘案の上ポートフォリオを構築します。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰	期中 落率	期騰	期中 落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2010年9月28日	10,000	—	32.95	—	—	—	9,500
1期(2011年9月27日)	8,432	△15.7	28.52	△13.4	96.4	—	4,602
2期(2012年9月27日)	10,229	21.3	34.28	20.2	97.9	—	2,293
3期(2013年9月27日)	11,205	9.5	38.33	11.8	96.8	—	1,711
4期(2014年9月29日)	14,195	26.7	47.22	23.2	95.6	—	1,723
5期(2015年9月28日)	9,997	△29.6	34.52	△26.9	95.7	—	956

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月29日	円 14,195	% —	47.22	% —	% 95.6	% —
9月末	13,939	△ 1.8	46.28	△ 2.0	95.4	—
10月末	13,705	△ 3.5	46.04	△ 2.5	94.9	—
11月末	15,109	6.4	50.42	6.8	98.0	—
12月末	15,167	6.8	50.23	6.4	95.7	—
2015年1月末	15,124	6.5	50.00	5.9	97.4	—
2月末	15,326	8.0	50.70	7.4	98.0	—
3月末	15,104	6.4	50.04	6.0	96.7	—
4月末	13,962	△ 1.6	46.97	△ 0.5	95.9	—
5月末	14,755	3.9	49.23	4.3	96.2	—
6月末	13,283	△ 6.4	44.92	△ 4.9	92.9	—
7月末	12,750	△10.2	43.83	△ 7.2	95.7	—
8月末	11,365	△19.9	38.68	△18.1	95.1	—
(期 末) 2015年9月28日	9,997	△29.6	34.52	△26.9	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

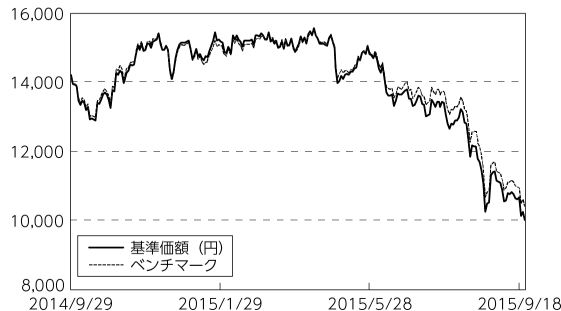
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ29.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-26.9%)を2.7%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎インドネシア株式市況

- ・期首から2015年4月上旬にかけては、ジョコ新大統領が長年の懸案となってきた燃料補助金廃止の方向性を打ち出したことなどを受けて、新政権による経済運営への期待が高まり、インドネシア株式市況は上昇しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、新政権の政策実行遅延に対する失望感や、主要通貨に対するインドネシアルピア安などを受けた経済成長の停滞などを嫌気し、インドネシア株式市況は下落しました。
- ・なお、為替市況は期首に比べ、10.9%の円高・インドネシアルピア安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・マクロ経済の発展段階を踏まえ、高い成長が見込める事業ファンダメンタルズに着目した銘柄選択を行いました。
- ・業種配分については、成長余地が低いと判断した電気通信セクターをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としました。
- ・個別銘柄については、大統領選挙後の内需拡大で恩恵を受けると判断したコングロマリット(複合企業)大手や銀行大手への重点的な投資を継続しました。また、新政権による政策の恩恵を受けると判断したヘルスケア関連銘柄への投資を拡大しました。
- ・組入銘柄数は、期中に投資魅力が減退したと判断した中小型銘柄を売却したことなどを背景に、期首の64銘柄から54銘柄に減らしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

業種配分や個別銘柄選択がマイナスに影響しました。加えてポートフォリオの変更による売買コストがマイナスに影響しました。主な要因別の内容は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・MITRA KELUARGA KARYASEHAT TBK PT (ヘルスケア機器・サービス)
インドネシアの病院グループ大手。インドネシア各地にて中高所得者向けの病院を展開しています。インドネシアにおける高品質な医療サービス需要拡大の恩恵を受けると判断しオーバーウェイトとしました。軟調なマクロ経済の環境下においても堅調なビジネス拡大を見込んでいることを好感し、株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎業種配分

業種配分はマイナスとなりました。株式市況が大きく下落する中、成長余地が低いと判断しアンダーウェイトとした電気通信セクターが底堅い動きとなったことなどがマイナスに影響しました。

◎銘柄

・ KIMIA FARMA PERSERO TBK PT (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)

インドネシアの国営ヘルスケア総合企業。ジェネリック医薬品などの販売や薬局の運営を手掛けています。インドネシアのヘルスケア関連需要の拡大で恩恵を受けることに着目してオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としました。しかし、軟調なマクロ経済の推移を背景に業績の不透明感が高まったことなどを受けて、株価は下落しました。なお、経済変化の影響を受けにくい安定的な成長見通しは不変と考え、期末時点で継続保有としています。

・ ADARO ENERGY TBK PT (エネルギー)

インドネシアの石炭採掘企業大手。インドネシア国内で一般炭と呼ばれる火力発電向け石炭の採掘を行っています。業界の中でも卓越した経営体制と収益構造を持っている優良銘柄との判断からオーバーウェイトとしました。しかし原油を中心としたエネルギー価格の急落や想定以上の中国からの需要落ち込みなどの影響で株価は下落しました。なお、厳しい環境の中でも底堅い収益を確保していることを評価し、期末時点で継続保有としています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 期末時点において、インドネシア株式市況は下落基調での推移となっています。これは、ジョコ大統領率いる新政権の政策実行が遅れていることなどを背景に、昨年以來低迷しているインドネシアの経済成長が長期化するのではという懸念が背景にあります。確かに足下の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比5%前後と、前政権時代の6%程度の成長率と比べて見劣りしていることは否めません。ただ新政権はペースは遅いものの、経済成長率拡大に欠かせないインフラ投資など徐々に実行しています。2016年以降、投資ペースの加速が期待されることから、経済成長が底を打つタイミングは遠くないと見ています。
- ・ 中長期的な観点でみた場合、インドネシアの一人当たりGDPは2014年現在3,000ドル台の水準に過ぎず、40,000ドル程度の水準の日本はもとより、7,000ドル台に達した中国などの新興国の中でも未だ低位にとどまっています。約2億5,000万人という世界有数の人口を持ち、若年層の割合も高いインドネシア経済の潜在力は引き続き健在であり、新政権が課題に積極的に取り組み続けることで、経済成長と株価上昇が加速する可能性は高いものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 短期的にはインドネシア経済に対する不透明感から上値は重いとの見通しの下、業種リスクを抑え、業績に安定感のある大型株に重点を置いたポートフォリオを構築する方針です。
- ・ 政策実行が加速し、成長率の底打ちが期待される2015年末から2016年にかけては、経済成長の恩恵を受けることが想定される企業に注目し、組み入れを高める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 54 (54)	% 0.381 (0.381)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.146 (0.146)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (23) (1)	0.168 (0.161) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	99	0.695	
期中の平均基準価額は、14,132円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシアルピア	百株	千インドネシアルピア
		371,700 (10,657)	96,530,867 (-)	443,277	131,347,948

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資制当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月30日～2015年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,121,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 899	百万円 83	% 9.2	百万円 1,222	百万円 41	% 3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,880千円
うち利害関係人への支払額 (B)	374千円
(B) / (A)	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアピア	千円	
KALBE FARMA TBK PT	15,000	20,000	2,740,000	22,468	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INDOSAT TBK PT	3,000	500	184,000	1,508	電気通信サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	47,450	25,000	6,637,500	54,427	電気通信サービス
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	3,000	2,000	1,030,000	8,446	食品・飲料・タバコ
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	11,635	7,900	9,322,000	76,440	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2,000	800	1,360,000	11,152	素材
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	17,610	15,000	8,325,000	68,265	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT	950	700	2,924,250	23,978	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	11,010	10,000	8,550,000	70,110	銀行
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	600	300	538,500	4,415	食品・飲料・タバコ
VALE INDONESIA TBK	4,000	4,000	832,000	6,822	素材
ANEKA TAMBANG PERSERO TBK PT	8,000	8,000	408,000	3,345	素材
BANK DANAMON INDONESIA TBK	3,000	3,000	1,014,000	8,314	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	3,200	2,500	2,368,750	19,423	素材
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	12,650	14,000	3,829,000	31,397	公益事業
UNITED TRACTORS TBK PT	1,600	1,700	2,979,250	24,429	資本財
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	600	4,000	2,220,000	18,204	エネルギー
LIPPO KARAWACI TBK PT	5,000	—	—	—	不動産
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	11,950	9,000	6,952,500	57,010	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	4,000	2,300	8,337,500	68,367	家庭用品・パーソナル用品
ADARO ENERGY TBK PT	18,000	20,000	1,170,000	9,594	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	5,000	—	—	—	運輸
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	8,500	10,000	4,110,000	33,702	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	300	1,000	915,000	7,503	エネルギー
HOLCIM INDONESIA TBK PT	4,000	—	—	—	素材
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	7,000	7,000	731,500	5,998	銀行
AKR CORPORINDO TBK PT	2,000	5,000	3,000,000	24,600	資本財
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	11,000	6,000	1,167,000	9,569	食品・飲料・タバコ
XL AXIATA TBK PT	2,000	2,000	465,000	3,813	電気通信サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	5,000	10,000	1,400,000	11,480	食品・飲料・タバコ
TIMAH PERSERO TBK PT	2,959	—	—	—	素材
PAKUWON JATI TBK PT	20,000	—	—	—	不動産
SUMMARECON AGUNG TBK PT	—	12,000	1,380,000	11,316	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	9,000	9,000	994,500	8,154	食品・飲料・タバコ
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	1,000	—	—	—	資本財
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	6,500	3,000	462,000	3,788	メディア
BUMI SERPONG DAMAI PT	6,000	10,000	1,370,000	11,234	不動産
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	4,000	1,800	2,092,500	17,158	食品・飲料・タバコ
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	—	3,000	588,000	4,821	食品・生活必需品小売り
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	5,000	2,000	1,300,000	10,660	電気通信サービス
BANK PAN INDONESIA TBK PT	7,000	18,000	1,584,000	12,988	銀行
MAYORA INDAH PT	733	333	883,324	7,243	食品・飲料・タバコ
GAJAH TUNGGAL TBK PT	2,000	—	—	—	自動車・自動車部品
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	10,000	—	—	—	不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	7,288	—	—	—	運輸
BANK TABUNGAN PENSUNAN NASL	2,000	1,000	295,000	2,419	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
TOTAL BANGUN PERSADA	2,000	—	—	—	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	6,000	—	—	—	不動産	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	9,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SELAMAT SEMPUrna PT	3,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	8,000	4,000	1,026,000	8,413	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	30,000	1,650,000	13,530	食品・生活必需品小売り	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	4,500	11,000	1,683,000	13,800	食品・飲料・タバコ	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	3,000	2,000	532,000	4,362	資本財	
SINAR MAS MULTIARTHA PT	1,500	1,500	750,000	6,150	保険	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	19,545	—	—	—	資本財	
KIMIA FARMA PERSERO TBK PT	—	20,000	1,300,000	10,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAUTAN LUAS TBK PT	—	13,000	609,700	4,999	素材	
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	6,500	5,000	447,500	3,669	メディア	
MODERNLAND REALTY TBK PT	—	20,000	830,000	6,806	不動産	
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	—	10,000	291,000	2,386	不動産	
EXPRESS TRANSINDO UTAMA TBK	19,000	—	—	—	運輸	
METRODATA ELECTRONIC PT	20,000	23,657	1,466,742	12,027	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	4,000	—	—	—	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,400	700	1,106,000	9,069	小売	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	830	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	—	16,000	800,000	6,560	小売	
ELNUSA PT	40,000	—	—	—	エネルギー	
WISMILAK INTI MAKMUR TBK PT	10,000	5,000	196,500	1,611	食品・飲料・タバコ	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	5,000	2,000	327,000	2,681	食品・飲料・タバコ	
TRADA MARITIME TBK PT	4,000	—	—	—	運輸	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK PT	500	—	—	—	エネルギー	
BLUE BIRD TBK PT	—	3,000	2,010,000	16,482	運輸	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	700	2,082,500	17,076	ヘルスケア機器・サービス	
合 計	株 数	金 額	480,311	419,390	111,568,017	914,857
銘 柄 数 < 比 率 >	64	54	—	< 95.7% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 914,857	% 95.7
コール・ローン等、その他	41,186	4.3
投資信託財産総額	956,043	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (934,709千円) の投資信託財産総額 (956,043千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.40 円	100 インドネシアルピア=0.82 円	
-------------------	----------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	956,043,898
コール・ローン等	41,186,124
株式(評価額)	914,857,740
未収利息	34
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	956,043,898
元本	956,356,895
次期繰越損益金	△ 312,997
(D) 受益権総口数	956,356,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

<注記事項>

①期首元本額 1,213,957,051円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 257,600,156円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ツインアクセル(ブラジル国債&インドネシア株式2)《2017-01》956,356,895円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は312,997円です。

○損益の状況 (2014年9月30日～2015年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,036,174
受取配当金	22,018,768
受取利息	17,406
(B) 有価証券売買損益	△412,562,540
売買益	77,052,934
売買損	△489,615,474
(C) 保管費用等	△ 2,587,272
(D) 当期損益金(A+B+C)	△393,113,638
(E) 前期繰越損益金	509,200,485
(F) 解約差損益金	△116,399,844
(G) 計(D+E+F)	△ 312,997
次期繰越損益金(G)	△ 312,997

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

ブラジル国債マザーファンド I N

《第5期》決算日2015年9月28日

[計算期間：2014年9月30日～2015年9月28日]

「ブラジル国債マザーファンド I N」は、9月28日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率			
(設定日) 2010年9月28日	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	—	14,700
1期(2011年9月27日)	9,341	△ 6.6	97.8	—	8,129
2期(2012年9月27日)	10,171	8.9	97.9	—	3,458
3期(2013年9月27日)	12,071	18.7	97.4	—	2,744
4期(2014年9月29日)	13,563	12.4	97.3	—	2,455
5期(2015年9月28日)	9,792	△27.8	95.4	—	1,399

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2014年 9月29日	円		%	%	%
	13,563	—	—	97.3	—
9月末	13,327	△	1.7	97.3	—
10月末	13,718		1.1	98.3	—
11月末	14,242		5.0	97.8	—
12月末	13,517	△	0.3	95.1	—
2015年 1月末	14,059		3.7	97.2	—
2月末	12,697	△	6.4	98.1	—
3月末	11,552	△	14.8	97.2	—
4月末	12,622	△	6.9	97.4	—
5月末	12,421	△	8.4	97.2	—
6月末	12,484	△	8.0	96.7	—
7月末	11,901	△	12.3	96.9	—
8月末	11,005	△	18.9	96.9	—
(期 末) 2015年 9月28日			△27.8	95.4	—
	9,792				

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

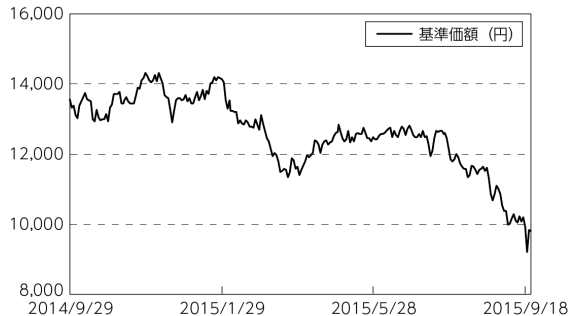
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.8%の下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎ブラジル債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感が高まるなか新興国全般の金利に上昇圧力がかかり、ブラジルの金利は上昇（債券価格は下落）しました。また、BCB（ブラジル中央銀行）により合計7回の利上げが実施されたことや、国営石油会社の汚職疑惑などを巡る政治不透明感が高まったこと、財政健全化の進捗を巡り格付会社大手により格付が引き下げられたことなども、金利上昇要因となりました。

◎為替市況

- ・ブラジルレアルは対円で33.0%の下落となりました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などから、円が売られる局面があったものの、ブラジルレアルは、政治不透明感の高まりなどの前記要因などを背景に対円で下落しました。
- ・（ご参考までにブラジルレアルは、設定時の49.34円に対して、第5期末は30.29円と38.61%の円高となっています。）

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ブラジルレアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄とした結果、2017年1月償還のブラジルレアル建て固定利付国債に継続投資を行いました。
- ・債券の利子収入によるプラス要因を、ブラジルの金利が上昇したことやブラジルレアルが対円で下落したことによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ブラジルの景気面は、国内では、インフレ率が高止まりするなかで個人消費や設備投資などの低迷が予想されます。また、国外では、中国景気の減速や原油・鉄鉱石など資源価格の低迷など、外部環境も厳しい状況が続く見込みであり、予断を許さない状況が続くと考えます。
- ・政府では、格付を維持し資金流出を防止するねらいもあり、歳出削減や歳入増加など財政健全化を積極的に推進しています。景気が低迷し、政治不透明感も根強い環境下、財政健全化が着実に進展するかどうかは、大きな焦点です。
- ・主要先進国では、日銀や欧州中央銀行など各国中央銀行によって金融緩和政策が維持されていることなどを背景として、世界的に金利が低水準で推移しています。このような環境下、先進諸国との比較で相対的に金利水準が高いという点で、ブラジルは魅力的な投資先と考えられます。
- ・ただし、前述のブラジル国内要因に加えて、米国金融政策の正常化の時期を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

- ・2017年1月償還のブラジルレアル建て固定利付国債への投資を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 22	% 0.169	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.168)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.169	
期中の平均基準価額は、12,795円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月30日～2015年9月28日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ブラジルリアル	千ブラジルリアル
外 国	ブラジル	国債証券	5,549	13,466

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月30日～2015年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ブラジル	千ブラジルレアル 45,700	千ブラジルレアル 44,070	千円 1,334,905	% 95.4	% —	% —	% —	% 95.4
合 計	45,700	44,070	1,334,905	95.4	—	—	—	95.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ブラジル	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円		
国債証券 10(IN)BRAZIL NTN-F170101	10.0	45,700	44,070	1,334,905		2017/1/1
合 計				1,334,905		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,334,905	% 95.4
コール・ローン等、その他	64,642	4.6
投資信託財産総額	1,399,547	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,386,688千円)の投資信託財産総額(1,399,547千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ブラジルレアル=30.29円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,399,547,036
コール・ローン等	64,641,252
公社債(評価額)	1,334,905,764
未収利息	20
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,399,547,036
元本	1,429,284,142
次期繰越損益金	△ 29,737,106
(D) 受益権総口数	1,429,284,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,792円

<注記事項>

①期首元本額	1,810,444,081円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	381,159,939円

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 ツインアクセル(ブラジル国債&インドネシア株式2)《2017-01》 1,429,284,142円
- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,737,106円です。

○損益の状況 (2014年9月30日～2015年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,135,383
受取利息	145,135,383
(B) 有価証券売買損益	△716,560,209
売買益	1,776,716
売買損	△718,336,925
(C) 保管費用等	△ 3,526,738
(D) 当期損益金(A+B+C)	△574,951,564
(E) 前期繰越損益金	645,054,519
(F) 解約差損益金	△ 99,840,061
(G) 計(D+E+F)	△ 29,737,106
次期繰越損益金(G)	△ 29,737,106

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
 (2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)